

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月10日

上場会社名 **株式会社 ゼンショーホールディングス** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03(6833)1600
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	198,308	7.5	12,956	74.1	11,850	87.7	3,675	80.9
23年3月期第2四半期	184,510	13.7	7,440	9.8	6,313	1.7	2,031	△28.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,434百万円 (524.6%) 23年3月期第2四半期 710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	30	35	—	—
23年3月期第2四半期	16	78	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
24年3月期第2四半期	236,759	49,376	49,376	16.4		
23年3月期	231,190	45,887	45,887	15.6		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 38,844百万円 23年3月期 35,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	7	00	—	—	7	00	14	00
24年3月期	—	—	8	00	—	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	401,767	8.4	25,743	45.8	23,781	50.6	8,520	79.9	70	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	121,100,000株	23年3月期	121,100,000株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	23,290株	23年3月期	23,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	121,076,722株	23年3月期2Q	121,076,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーン、社会インフラの復旧や、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用の改善もあり景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で欧州の財政不安や米国経済の停滞懸念を背景とした世界的な株安、金融不安が長期化しており、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で、計画停電の実施及び消費マインドの低下が懸念されましたが、牛井をはじめとしたファストフード業態は堅調に推移し、ファミリーレストラン業態も持ち直しの動きが見られております。しかしながら、8月・9月と大型台風が相次いだことや、焼肉業態の落ち込み等もあり、外食産業全体としては、十分な回復まで至らず、依然、厳しい環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、172店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の強化として3拠点の工場及び1拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、172店舗出店、25店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少があった結果、4,175店舗（業態転換中によるクローズ2店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,983億8百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益129億56百万円（同74.1%増）、経常利益118億50百万円（同87.7%増）、四半期純利益は36億75百万円（同80.9%増）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いいため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛井カテゴリー)

牛井カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、142店舗出店、5店舗退店した結果、2,207店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,691店舗、株式会社なか卯492店舗（FC36店舗を含む）等であります。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛井店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2011年4月には、どっさりシャキシャキ「白髪ねぎ牛丼」（並盛380円）、7月には夏も1杯で2度おいしい「ひやし牛まぶし」（並盛480円）を新発売し、また、6月には毎年好評のふっくらと柔らかな「うな丼」（並盛680円）の販売を開始するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の「鴨つけうどん」の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛井カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、894億87百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、10店舗退店した結果、1,584店舗となりました。

内訳は、株式会社ココスジャパン560店舗（ライセンスー82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン323店舗、株式会社サンデーサン247店舗、カタリーナ・レストラン・グループ188店舗（FC19店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛166店舗、株式会社ゼンショーが経営するぎゅあん63店舗、株式会社宝島37店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前連結会計年度における積極的な販売促進等の効果を活かしながら、売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的にを行い、また、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の水準を向上させて、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、主力商品の大使ハンバーグのブラッシュアップやサラダバーの鮮度向上などを行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、745億88百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、29店舗出店、7店舗退店した結果、382店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーが経営するGMフーズ106店舗、大和フーズ株式会社105店舗、株式会社はま寿司等120店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、218億5百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、124億27百万円（前年同期比0.3%増）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシヤ、機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、172店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により、55億69百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により、20億81百万円増加いたしました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、34億88百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、213億58百万円（前連結会計期間末比8億40百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、111億6百万円の資金の増加（前年同期比6億8百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、94億89百万円の資金の減少（前年同期比8億8百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務返済による支出、配当金の支払いによる支出等を行った結果、7億80百万円の資金の減少（前年同期比53億53百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2011年5月13日公表の2012年3月期通期（2011年4月1日～2012年3月31日）の業績予想と2011年7月1日に公表いたしました2012年3月期第2四半期（2011年4月1日～2011年9月30日）の業績予想の修正につきましては、2011年11月9日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、業績が堅調に推移していることにより、当初予想を上回る見込みとなりましたので修正を行いました。

2. その他の情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,518	21,358
受取手形及び売掛金	3,905	4,051
商品及び製品	5,438	6,270
仕掛品	407	339
原材料及び貯蔵品	1,955	2,033
その他	10,083	10,373
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	42,286	44,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,650	138,577
減価償却累計額	△63,684	△64,625
建物及び構築物（純額）	72,966	73,951
機械装置及び運搬具	12,120	12,689
減価償却累計額	△7,036	△7,091
機械装置及び運搬具（純額）	5,083	5,597
その他	50,596	54,559
減価償却累計額	△20,717	△23,181
その他（純額）	29,879	31,378
有形固定資産合計	107,929	110,927
無形固定資産		
のれん	16,046	15,469
その他	5,776	5,422
無形固定資産合計	21,822	20,891
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,585
差入保証金	29,167	29,683
その他	26,397	27,132
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	59,095	60,396
固定資産合計	188,846	192,216
繰延資産	57	135
資産合計	231,190	236,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103	9,945
短期借入金	1,622	3,320
1年内返済予定の長期借入金	47,062	46,807
1年内償還予定の社債	1,038	2,350
未払法人税等	5,074	6,249
引当金	1,575	1,654
その他	21,536	20,508
流動負債合計	88,013	90,836
固定負債		
社債	2,305	8,470
長期借入金	83,444	75,872
引当金	366	358
資産除去債務	1,148	1,213
その他	10,024	10,633
固定負債合計	97,288	96,547
負債合計	185,302	187,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	21,440	24,268
自己株式	△20	△20
株主資本合計	42,152	44,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△1,337
繰延ヘッジ損益	△1,528	△1,426
為替換算調整勘定	△3,314	△3,372
その他の包括利益累計額合計	△6,178	△6,135
少数株主持分	9,913	10,531
純資産合計	45,887	49,376
負債純資産合計	231,190	236,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	184,510	198,308
売上原価	62,905	68,926
売上総利益	121,604	129,382
販売費及び一般管理費	114,164	116,425
営業利益	7,440	12,956
営業外収益		
受取利息	111	138
受取配当金	76	79
受取賃貸料	477	381
その他	153	145
営業外収益合計	819	745
営業外費用		
支払利息	1,302	1,266
賃貸費用	404	339
その他	238	245
営業外費用合計	1,945	1,850
経常利益	6,313	11,850
特別利益		
固定資産売却益	22	1
関係会社株式売却益	—	1,196
賃貸契約解約違約金	10	—
その他	21	15
特別利益合計	54	1,212
特別損失		
固定資産除却損	219	434
減損損失	196	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	—
その他	299	390
特別損失合計	1,046	919
税金等調整前四半期純利益	5,322	12,144
法人税、住民税及び事業税	1,299	6,134
過年度法人税等	—	1,974
法人税等調整額	1,978	△349
法人税等合計	3,277	7,760
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	4,383
少数株主利益	12	708
四半期純利益	2,031	3,675

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,044	4,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	7
繰延ヘッジ損益	△714	101
為替換算調整勘定	△379	△58
その他の包括利益合計	△1,334	51
四半期包括利益	710	4,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	4	716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,322	12,144
減価償却費	6,940	7,614
のれん償却額	541	533
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
受取利息及び受取配当金	△188	△218
支払利息	1,302	1,266
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	17
有形固定資産除却損	200	430
その他の特別損益 (△は益)	43	158
その他の営業外損益 (△は益)	△87	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	21	△336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,263	△877
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	△72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	△611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△225	332
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	668	399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	453	△443
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△182	△54
減損損失	196	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	—
為替差損益 (△は益)	10	29
小計	14,007	19,286
利息及び配当金の受取額	69	58
利息の支払額	△1,245	△1,227
法人税等の支払額	△2,333	△7,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,498	11,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	153	—
有形固定資産の取得による支出	△8,771	△8,100
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	△188	△133
長期前払費用の取得による支出	△256	△69
投資有価証券の取得による支出	△15	△58
投資有価証券の売却による収入	7	0
貸付けによる支出	△6	△23
貸付金の回収による収入	18	6
関係会社株式の取得による支出	△52	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,263
差入保証金の差入による支出	△625	△959
保険積立金の増減額 (△は増加)	5	△2
権利金の増減額 (△は増加)	△62	△92
差入保証金の回収による収入	1,392	433
長期前払家賃の支出	△1,915	△1,653
その他	△20	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,297	△9,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,280	1,697
長期借入れによる収入	31,597	18,124
長期借入金の返済による支出	△23,003	△25,951
社債の発行による収入	500	8,000
社債の償還による支出	△418	△523
リース債務の返済による支出	△875	△1,097
自己株式の取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△124	△85
配当金の支払額	△722	△845
少数株主への配当金の支払額	△98	△99
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,572	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,660	840
現金及び現金同等物の期首残高	21,320	20,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,980	21,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(持株会社体制への移行に伴う会社分割)

当社は2011年5月13日開催の取締役会で決議し、2011年5月30日付で当社の100%子会社である株式会社ゼンショー(2011年10月1日をもって「株式会社ゼンショー分割準備会社」より商号変更。以下「承継会社」といいます。)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2011年10月1日付で当社の店舗運営事業等を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2011年10月1日付で「株式会社ゼンショーホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

当該会社分割の概要は以下のとおりです。

1. 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

① すき家、ぎゅあん、いちばん、エルトリート、モリバコーヒー、伝丸その他のラーメン業態を含む一切の店舗運営事業

② すき家事業に係る工場製造部門

(2) 企業結合の法的形式

当社を会社分割会社とし、当社100%子会社である株式会社ゼンショーを承継会社とする分社型の吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は「フード業世界一を目指す」という強い想いを抱き創業して以来、「すき家」をはじめとする外食事業を展開してきました。

前連結会計期間において連結売上高は3,700億円を超え、事業のグローバル展開を本格的に進める段階となりました。当社が次の成長ステージに移行するためには、従来から推進してまいりました「グループマネジメント体制」の更なる強化が不可欠と認識しております。

このような観点から、当社を分割し持株会社体制に移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。